

船橋市監査委員告示第7号

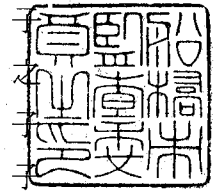
地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定に基づき、平成15年度から令和2年度の包括外部監査結果に係る措置等の状況の通知があったので、同条同項の規定により公表する。

令和4年10月31日

船橋市監査委員

同
同
同

栗 林 紀
齋 藤 弘
大 矢 敏
橋 本 和



令和2年度

市長からの通知年月日 令和4年10月25日

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	通知年月日	現在の状況 (令和4年7月1日現在)	今後の方針 (令和4年7月1日現在)
4	財政課 危機管理課	49	指摘	【船橋市自主防災組織補助金】 自主防災組織補助金は、防災資機材を整備し、もって自主防災体制の確立に資することを目的とする補助金であるため、防災資機材の適切な管理のため、固定資産の処分制限等に係る規定を自主防災組織交付規則に明記されたい。	R3.10.28	令和3年12月に船橋市自主防災組織補助金交付規則を改正する協議案を法務課に提出し、令和4年4月に財産処分の制限について改正した。(危機管理課)	左記のとおり措置済み。(危機管理課)
6	財政課 危機管理課	52	指摘	【船橋市防災士及び災害救援ボランティア育成事業補助金、船橋市自主防災組織補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務を明確に認識することが期待できる。したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	令和3年12月に船橋市自主防災組織補助金交付規則、船橋市防災士及び災害救援ボランティア育成事業補助金交付要綱を改正する協議案を法務課に提出し、令和4年4月に関係書類の整備について改正した。(危機管理課)	左記のとおり措置済み。(危機管理課)
8	財政課 自治振興課	55	指摘	【船橋市町会・自治会館設置費補助金、コミュニティ事業助成金】 船橋市町会・自治会館設置費補助金及びコミュニティ事業助成金は、建物等の固定資産が交付の対象となっている。市が交付する補助金等の適正化を確保するため、補助事業で取得した財産等の処分を制限する規定を補助金交付要綱等に明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	船橋市町会・自治会館設置費補助金については、令和4年4月に、船橋市町会・自治会館設置費補助金交付規則を改正し、財産の処分の制限を設けた。 コミュニティ事業助成金については、令和4年4月に、コミュニティ助成事業申請事務取扱要領を改正し、財産の処分の制限を設けた。(自治振興課)	左記のとおり措置済み。(自治振興課)
14	財政課 自治振興課	61	指摘	【船橋市町会・自治会館設置費補助金、船橋市町会・自治会館維持管理費補助金、船橋市自治会連合協議会補助金、船橋市防犯灯設置費補助金、船橋市防犯灯維持管理費補助金、コミュニティ事業助成金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対して周知徹底の面からも丁寧な対応であり、補助事業者にも関係書類の整備義務等を明確に認識できる効果が期待される。したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう、改正も含めて徹底されたい。	R3.10.28	船橋市町会・自治会館設置費補助金については、令和4年4月に、船橋市町会・自治会館設置費補助金交付規則を改正し、関係書類の整備について明記した。 船橋市防犯灯設置費補助金、船橋市防犯灯維持管理費補助金については、令和4年4月に、船橋市防犯灯設置費等補助金交付規則を改正し、関係書類の整備並びに保存年限に関する規定を明記した。 コミュニティ事業助成金については、令和4年4月に、コミュニティ助成事業申請事務取扱要領を改正し、関係書類の整備並びに保存年限に関する規定を明記した。 船橋市自治会連合協議会補助金については業務繁忙により未措置となっていたが、令和4年度内に改正する。(自治振興課)	船橋市町会・自治会館設置費補助金及び船橋市防犯灯設置費補助金、船橋市防犯灯維持管理費補助金、コミュニティ事業助成金については、左記のとおり措置済み。 船橋市自治会連合協議会補助金については、令和4年度内を目途に改正する。(自治振興課)
26	財政課 高齢者福祉課	77	指摘	【福祉サービス公社補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも、補助対象経費に係る収支の関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記されたい。	R3.10.28	関係書類の保存年限について、令和3年10月1日施行で公益財団法人船橋市福祉サービス公社補助金交付要綱を改正し、補助金に係る関係書類の保存年限を10年間とする規定を整備した。(高齢者福祉課)	左記のとおり措置済み。(高齢者福祉課)
27	財政課 高齢者福祉課	81	指摘	【老人福祉施設整備費等補助金(老人福祉施設大規模修繕事業補助金)】 補助事業により取得した財産に係る関係書類の保存年限について補助金交付要綱等に規定がない事業については、補助事業により取得した財産に係る関係書類の保存年限について補助金交付要綱等に具体的に規定されたい。	R3.10.28	関係書類の保存年限について、令和3年10月26日施行で船橋市老人福祉施設大規模修繕事業補助金交付要綱を改正し、補助事業により取得した財産に係る関係書類の保存年限についても規定を整備した。(高齢者福祉課)	左記のとおり措置済み。(高齢者福祉課)
33	財政課 高齢者福祉課	92	指摘	【老人福祉施設整備費等補助金(老人福祉施設大規模修繕事業補助金)】 市所管課は、補助金に係る消費税等に係る仕入控除税額の報告及び返還の趣旨を正しく理解し、その取扱いについて補助金交付要綱等に規定されていない補助事業については、補助金交付要綱等を改正されたい。	R3.10.28	令和3年10月26日施行で老人福祉施設整備費等補助金交付要綱を改正し、当該補助金に係る消費税等に係る仕入控除税額の報告及び返還の取扱内容の規定を整備した。(高齢者福祉課)	左記のとおり措置済み。(高齢者福祉課)

令和2年度

市長からの通知年月日 令和4年10月25日

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	通知年月日	現在の状況 (令和4年7月1日現在)	今後の方針 (令和4年7月1日現在)
47	財政課 地域福祉課	109	指摘	【船橋市社会福祉協議会活動促進事業補助金、安心登録カード事業補助金、避難行動要支援者見守り活動支援事業補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも、補助対象経費に係る収支の関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記されたい。	R3.10.28	船橋市社会福祉協議会活動促進事業補助金については、対象経費改正と併せて令和4年4月1日付けで社会福祉協議会活動促進事業補助金交付要綱改正済み。安心登録カード事業補助金交付要綱、避難行動要支援者及び安心登録カード登録者見守り活動支援事業補助金交付要綱については、監査時点と同じ。 (地域福祉課)	安心登録カード事業補助金、避難行動要支援者見守り活動支援事業補助金については、令和5年4月1日付けで対象経費等について安心登録カード事業補助金交付要綱及び避難行動要支援者及び安心登録カード登録者見守り活動支援事業補助金交付要綱を改正する際に併せて改正を行う。 (地域福祉課)
50	障害福祉課	116	指摘	【船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金】 補助金交付事務の透明性及び適正性を確保するために、i)市が交付する補助金の補助対象となる経費に関しては、生活ホームの運営に要する経費である旨を補助金交付規則に明記すること、ii)補助対象経費の実支出額と基準額とを比較して少ない方の額を交付額とすることについて、補助金交付規則の改正も含めて対応を徹底されたい。	R3.10.28	令和3年12月27日に、船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金の交付等に関する規則を改正し、補助対象経費を明記し、補助対象経費の実支出額と基準額を比較して少ない額を交付額とするよう規定した。	左記のとおり措置済み。
51	障害福祉課	116	指摘	【船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金】 補助金の適正な執行を確保するために、原則として補助事業者は補助事業等実績報告書を提出することを補助金交付規則に記載して、関係者に周知することを徹底されたい。	R3.10.28	令和3年12月27日に、船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金の交付等に関する規則を改正し、補助事業の実績に基づき精算額で交付決定を行うことで、船橋市補助金等交付規則第12条第2項に定める、実績報告書を要しない補助金となるよう規定した。	左記のとおり措置済み。
52	障害福祉課	118	指摘	【心身障害者援護施設整備事業資金償還元金補助金、心身障害者援護施設整備事業資金利子補給金】 補助金交付事務の公平性、公正性及び透明性を確保するとともに、補助金が効果的かつ効率的に運用されるために、交付申請書に添える必要書類について、補助事業者に過剰な提出書類を求めているか見直し、具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付規則の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	令和3年12月27日付けで規則改正を行い、申請書に添える必要書類(対象資金の償還を確認できる書類、償還約定表の写し、その他市長が必要があると認める書類)を規定した。	左記のとおり措置済み。
57	財政課 障害福祉課	122	指摘	【障害者援護施設等整備費補助金、心身障害者援護施設運営費補助金(①強度行動障害加算事業補助金、②短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業補助金、⑤船橋市障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業費補助金)、船橋市中心身障害者福祉作業所運営費補助金、障害福祉人材確保対策事業費補助金、障害者福祉団体補助金】 補助金交付事務の公平性、公正性及び透明性を確保するとともに、補助金が効果的かつ効率的に運用されるために、補助事業等に係る書類の整備及び保存年限に関して、その補助金交付要綱等に具体的かつ明確に規定することが補助事業者に対する周知徹底の面より丁寧な対応であるため、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	【障害者援護施設等整備費補助金】 令和4年4月1日付けにて規則を改正し、書類保存期間を規定した。 【船橋市中心身障害者福祉作業所運営費補助金】 規則改正を予定していたが、要綱に記録の整備に関する既存規定があったことより、要綱改正で対応することが望ましいと判断したため、令和4年4月1日付けにて要綱を改正し、書類保存期間を規定した。 【心身障害者援護施設運営費補助金(1強度行動障害加算事業補助金、2短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業補助金)】 令和4年1月1日付けにて要綱を改正し、書類保存期間を規定した。 (障害福祉課)	左記のとおり措置済み。(障害福祉課)
66	子ども政策課	140	指摘	【船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金、船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給】 補助金交付事務の透明性を確保し、補助金の適正かつ効率的な執行を確保する観点から、補助事業者の負担等を考慮し、実績報告書等に添えて提出を求めている書類を具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を検討されたい。	R3.10.28	交付申請書について令和4年1月に船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金の交付に関する規則及び船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給規則を改正し、交付申請書に添付する必要書類を明確に規定した。 実績報告書について船橋市補助金等の交付に関する規則第12条第2項の「補助事業等の実績に基づき精算額で交付決定をした場合」に該当し、実績報告を要しないものであり、また、令和3年6月に関係各課と検討を行った結果、制度を利用する事業者にも申請方法等について案内を行っており、事業の遂行に支障はないことから、従前の取り扱いのとおりとすることとした。	左記のとおり措置済み。
77	児童家庭課	155	指摘	【母子生活支援施設整備事業資金償還元金補助金、母子生活支援施設整備事業資金利子補給金】 補助金交付事務の公平性、公正性及び透明性を確保するとともに、補助金が効果的かつ効率的に運用されるために、交付申請書に添える必要書類を補助事業者が明確に認識できるよう、具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	令和4年1月に船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金の交付に関する規則及び船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給規則を改正し、交付申請書に添える必要書類について規定した。	左記のとおり措置済み。

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	通知年月日	現在の状況 (令和4年7月1日現在)	今後の方針 (令和4年7月1日現在)
82	保育認定課	164	指摘	【船橋市体調不良児対応型事業補助金、船橋市病児保育事業補助金】 補助金交付事務の透明性を確保し、補助金の適正かつ効率的な執行を確保する観点から、実績報告書に添えて提出を求めている書類を具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	船橋市病児保育事業補助金交付要綱を令和4年4月1日付けで改正し、申請書類に実績が確認できる書類を添付することについて規定した。	左記のとおり措置済み。
94	財政課 保育認定課	176	指摘	【船橋市体調不良児対応型事業補助金、船橋市病児保育事業補助金、船橋市地方裁量型認定こども園運営費補助金他、船橋市小規模保育事業運営費補助金、船橋市私立保育所運営費補助金、船橋市幼保連携型認定こども園運営費補助金、船橋市一時預かり事業補助金、船橋市一時預かり事業(幼稚園型)補助金、船橋市一時預かり事業(幼稚園型)環境整備補助金、船橋市私立保育所運営費補助金、船橋市私立保育所等定員増員協力補助金、船橋市保育協議会補助金】 補助金交付事務の透明性を確保し、補助金の適正かつ効率的な執行を確保する観点から、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関して規定したほうが補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務を明確に認識することが期待できるため、関係書類の整備及び保存年限に関して具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	当該補助金の規則・要綱等を令和4年4月1日付けで改正し、関係書類の整備及び保存年限について規定した。 ・船橋市私立保育所運営費補助金交付規則 ・船橋市幼保連携型認定こども園運営費補助金交付要綱 ・船橋市地方裁量型認定こども園運営費補助金交付要綱 ・船橋市小規模保育事業運営費補助金交付要綱 ・船橋市病児保育事業補助金交付要綱 ・船橋市体調不良児対応型事業補助金交付要綱 ・船橋市一時預かり事業補助金交付要綱 ・船橋市一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)補助金交付要綱 ・船橋市一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)環境整備補助金交付要綱 (保育認定課)	左記のとおり措置済み。(保育認定課)
95	保育認定課	180	指摘	【船橋市保育所等安全対策推進事業補助金】 補助金交付事務の透明性を確保し、補助金の適正かつ効率的な執行を確保する観点から、交付すべき補助金の額を決定する際の審査において、補助対象経費が適正に計上されているかについての確認を徹底されたい。 なお、補助金交付事務の透明性を確保し、補助金の適正かつ効率的な執行を確保する観点から、領収書や申請額の内容のわかる書類を再審査する等、適正な補助金の額を計算した上で、補助金の過不足額を精算することが望まれるが、補助金の精算の遡及については、行政事務の費用対効果、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急的な措置であること等を考慮すると、過去に確定した補助金の額については、行政の責任の下で請求しないという実務も認めざるを得ないものと考えられる。	R3.10.28	令和3年度分から以下のとおり対応した。 ・書類審査に十分な時間を確保するため、申請書類がなるべく早期に提出されるよう、事業者からの提出期日を設定した。 ・申請書類の効率的な管理・確認のため、申請書類は可能な限り電子データにより提出するよう案内。これに際し、申請書類のデータ作成に係る事業者向けマニュアルを作成し提示した。	左記のとおり措置済み。
103	療育支援課	193	指摘	【船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金、船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給】 補助金交付事務の公平性、公正性及び透明性を確保するとともに、補助金が効果的かつ効率的に運用されるために、交付申請書に添える必要書類について、補助事業者に過剰な提出書類を求めているか見直し、具体的かつ明確に規定することについて、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	令和4年1月に船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金の交付に関する規則及び船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給規則を改正し、交付申請書に添える必要書類について規定した。	左記のとおり措置済み。
106	財政課 療育支援課	196	指摘	【船橋市障害児通所施設運営費補助金、船橋市障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業補助金】 補助金交付事務の公平性、公正性及び透明性を確保するとともに、補助金が効果的かつ効率的に運用されるために、補助事業等に係る書類の整備及び保存年限に関して、その補助金交付要綱等に具体的かつ明確に規定することが補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であるため、補助金交付要綱等の改正も含めた対応を徹底されたい。	R3.10.28	令和3年11月に、船橋市障害児通所施設運営費補助金交付要綱を改正し、書類の保存年限について要綱上に明記した。(療育支援課)	左記のとおり措置済み。(療育支援課)
128	財政課 公園緑地課	223	指摘	【船橋市花いっぱいまちづくり事業助成金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務等を明確に認識することが期待できる。 したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	令和4年4月に船橋市花いっぱいまちづくり事業助成金交付要綱を改正し、関係書類の整備及び保存期間について規定した。(公園緑地課)	左記のとおり措置済み。(公園緑地課)

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	通知年月日	現在の状況 (令和4年7月1日現在)	今後の方針 (令和4年7月1日現在)
146	財政課 建築指導課	241	指摘	【船橋市マンション耐震診断助成事業】 船橋市マンション耐震診断助成事業について、組合員以外の者に対する駐車場の貸付けは消費税の課税対象となり、納税義務のあるマンション管理組合が増えつつある現状から、消費税仕入控除税額不適用確認書の確認を徹底し、納税義務のある助成事業者には消費税仕入控除税額報告書の提出を徹底されたい。	R3.10.28	平成31年4月から消費税仕入控除税額不適用確認書の提出を求めていたが、船橋市マンション耐震診断助成事業要綱を令和4年3月31日に改正し、消費税仕入控除税額取扱確認書の提出について要綱に明記した。また、消費税額を補助対象経費に含めて申請し、税込み額にて補助金を算定した場合には、消費税仕入控除税額報告書を提出させることも併せて要綱に規定した。(建築指導課)	左記のとおり措置済み。(建築指導課)
147	財政課 建築指導課	241	指摘	【船橋市危険コンクリートブロック塀等撤去事業補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務を明確に認識することが期待できる。 したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	船橋市危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業補助金交付要綱を令和4年3月31日に改正し、令和4年度(4月1日)に関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記した。(建築指導課)	左記のとおり措置済み。(建築指導課)
151	財政課 宅地課	244	指摘	【船橋市がけ地整備事業補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務を明確に認識することが期待できる。 したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	令和4年4月1日に、船橋市がけ地整備事業費補助金交付要綱を改正し、関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記した。(宅地課)	左記のとおり措置済み。(宅地課)
155	財政課 住宅政策課	246	指摘	【船橋市家賃債務保証支援事業、船橋市住宅バリアフリー化等支援事業、船橋市分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業、船橋市親・子世帯近居同居支援事業、船橋市高齢者住み替え支援事業、船橋市被災住宅修繕支援事業補助金】 市が交付する補助金に関しては原則として、補助金交付要綱等にも関係書類の整備に関する規定を明記した方が補助事業者に対する周知徹底の面でより丁寧な対応であり、補助事業者が関係書類の整備義務を明確に認識することが期待できる。 したがって、補助金交付要綱等にも関係書類の整備及び保存年限に関する規定を明記するよう徹底されたい。	R3.10.28	令和4年4月1日に以下の各支援事業の要綱を改正し、関係書類の保存年限を明記した。 ・船橋市家賃債務保証支援事業実施要綱 ・船橋市住宅バリアフリー化等支援事業実施要綱 ・船橋市分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業実施要綱 ・船橋市親世帯・子育て世帯近居同居支援事業実施要綱 ・船橋市高齢者住み替え支援事業実施要綱 (住宅政策課)	左記のとおり措置済み。(住宅政策課)